

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510055

研究課題名(和文)持続可能な社会の形成に向けた国際公共財供給に関する研究 - 国際連帯税を中心として -

研究課題名(英文) International Public Goods for the Sustainable Development

研究代表者

木村 富美子 (KIMURA, Fumiko)

創価大学・法学部・教授

研究者番号：20225056

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：持続可能な社会の形成に必要な国際公共財の供給は国際間の課題でありガバナンスの検討が必要である。広く薄く負担可能な課税項目を選び出し国際公共財供給の資金源として国際連帯税に注目する動きがみられる。しかし、税にかかわる当事者は多様である。多様な主体の参加による意思形成、意思決定を考慮に入れるために「国際公共財供給のガバナンス」のあるべき姿を吟味した。持続可能な社会構築に向けて環境経済学、公共経済学の枠組みを用い手検討し、当事者間のコンフリクト解決への取り組みとして、国家間の調整、国内の調整などに国際機関、NGOなどがどのような役割を果たせるのかについて、目的・手段の対応関係を整理した。

研究成果の概要(英文)：For the sustainable development, it is global issue to supply sufficient international public goods. Globalization of economic activities brings about not only benefit but also many frictions, such as disparity in income distribution, financial crisis caused by speculative money and environmental issues. Various groups offer their proposals to overcome those global issues. The aim of Tobin tax has been changed from a stabilization policy for fluctuations in currencies to a source of revenue for development. After 30 years, its revenue was noticed as development funds, and it was regarded as Currency Transmission Development Levy (CTDL). At 2002, UNDP and some NGO groups recognized Tobin tax as International Solidarity Levy (ISL), and proposed to practice it to overcome the poverty problems. To accomplish those objects, we should answer many questions. This study aims to make a survey about ISL and to examine its effect for development.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：環境学・環境影響評価・環境政策

キーワード：環境マネジメント ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバリゼーションの進展に伴い様々な効果が示される一方、解決すべき諸問題（地球環境問題の深刻化、所得格差の拡大、投機的資金による通貨の変動、穀物・原油等の資源価格の高騰など）が指摘されている。持続可能な発展の観点からは国境を越えた国際間での対応が必要な「国際公共財（地球公共財、グローバルコモンズ）」の過剰消費、過少供給への対策が必要とされる。国際公共財は複数の国家等が供給主体であり供給を保障する上位の機関が存在しないため、各国政府の自発的供給では過少供給や費用分担の問題が生じる。国家間の利害対立という視点からはガバナンスに関する分析が必要である。また、「市民社会」が注目され、公共財と私的財のギャップを埋める面で企業の社会的責任が求められており「公共性」をどのように考えるのかという問題意識から、近年「公共哲学」に注目が集まっている。

(2) 持続可能な発展に関しては膨大な研究が蓄積されており、研究代表者も従来から検討を重ねてきた（木村「循環型社会の実現に向けて情報技術（IT）が果たす役割に関する研究」科研費研究成果報告書、2004（ほか）。さらに、社会の多様性の反映についても検討してきた（木村「社会の多様性を前提とした循環型社会形成のためのシステム選択支援に関する研究」科研費研究成果報告書、2008（ほか）。本研究では通貨安定の役割を担うトービン税に端を発する国際連帯税を取り上げ、国際公共財供給の資金として活用するための国際課税の可能性を検討する。国際連帯税を巡っては通貨取引に限らず、国際公共財使用税の観点から、広く薄く負担可能な課税項目を選び出し国際公共財供給の資金源確保、すなわちグローバル・タックスとして注目する動きがみられる。しかし、税に関する当事者は個人、企業、NGO、各国政府、国際機関などの多様な主体が考えられ、当事者主権の観点からも多様な主体の参加のもとでの、意思形成、意思決定を考慮に入れることが重要である。

2. 研究の目的

(1) 国際公共財に関して公共性および公共財の面から、その維持管理に必要な施策をガバナンスも含めて検討する。国際公共財は自発的供給では最適供給が保証されないため、国際公共財供給に必要なガバナンスが求められる。これら、国家間の調整、国内諸組織間の調整、に関して国際機関、NGO、NPOなどがどのような役割を果たせるのかの吟味が必要である。

(2) 公共財に関する検討項目には①財の範囲、②供給主体、③利用主体・需要主体、④財源問題などがある。具体的には①財の範囲には地域公共財、国内公共財、国際公共財が

あり、当事者には、②供給主体としての政府、国際機関、第3セクターなど、③利用主体・需要主体としての個人、企業（多国籍企業）、組織（NPO、NGO）などがあり、④財源問題には利用者（受益者）負担と税（直接税、間接税）などがあげられる。

(3) 多様性と参加

計画検討の過程における参加に焦点を当てて、多様な主体による合意形成について検討する。

3. 研究の方法

(1) 「公共財」の分析、ならびに「公共哲学」を踏まえて「公共性」を再検討し、「国際公共財供給のガバナンス」のあるべき姿を検討した。すなわち、公共財供給に伴う過少供給、費用分担問題、フリーライダー問題などを「公共経済学」のみならず「公共哲学」の観点からも考察した。

(2) 持続可能な社会構築の観点から、環境経済学、公共経済学の枠組みを用いて課税主体と納税主体を想定し、税の効果を整理した。また、当事者間のコンフリクト解決への取り組みとして、国家間の調整や国内の調整などに関して国際機関、NGOなど多様な主体の参加形態や、各主体がどのような役割を果たせるのかについて、目的・手段の対応関係を整理した。

4. 研究成果

(1) 持続可能性

持続可能な社会の形成に向けては、公平性、脆弱性に考慮し、公共財を安定的に供給する必要がある。また、厚生経済学の効率性ならびに公平性の実現のための社会的厚生関数構築に向けては、多様な情報の活用の観点から多基準分析の可能性を示唆した。

さらに、持続可能な社会構築の観点から、環境経済学、公共経済学の枠組みを用いて、公共財供給の新たな担い手としての「社会的企業」の現状と課題についても考察した。

(2) 公共財（グローバルコモンズ）

「公共財」の分析と「国際公共財供給のガバナンス」について重点的に研究した。「市民社会」が注目され、公共財と私的財のギャップを埋める面で企業の社会的責任が求められており、「公共性」をどのように考えるのかという問題意識から「公共哲学」に注目が集まっており、この点から、先行研究をサーベイした。コモンズ、公共財などについての概念を整理し、地球全体の共有資源としてのグローバルコモンズの特徴を検討し、グローバルコモンズが持続可能であるためのガバナンスのあり方について、その類型とガバナンスの対応を示した。

グローバルコモンズの持続可能性における課題について、特にマイナス面に注目して

整理し、世界全体の共有資源の有効活用に関して、その課題と今後の展望を示した。

グローバルコモンズを維持・管理するための制度設計には、当事者主権の観点からも多様な主体の参加が望ましい。誰が、どのように参加することが望ましいのか、可能なのかを含めた議論が必要となり、課題の提案・設定、課題ごとの参加者はどのように参加し、参加者間での目標の設定・共有、実行過程の透明化・公開、意思決定における情報共有、合意形成の仕組みなど、当事者主権・合意形成・参加などの制度の枠組みをどうするかが重要な課題となる。様々な属性をもつ多様な意思決定主体を分類・整理し、環境、通貨、情報の3分野に関して、グローバルコモンズの維持・管理の枠組み構築に関する課題を検討した。

(3) 多様性と参加

参加型による多様性の反映の構造を、参加場面(段階)の多様性、参加形態の多様性、参加主体の多様性として整理した。参加型による政策形成や合意形成について公共の財・サービス供給の観点から、緑の計画策定過程における参加型導入を事例として取り上げ、多様性と効率性の関係を明らかにした。

参加型による多様性の反映の構造を、参加場面(段階)の多様性、参加形態の多様性、参加主体の多様性として整理した。コンフリクトの程度、利害調整の必要性の程度により、参加型における効率性も異なる。計画段階から政策策定・実施段階と、より具体的になればコンフリクトの顕在化により、選択の困難さが増す可能性が増すことも考えられ、コンフリクト調整に向けた制度設計も必要となることを示した。

計画策定のプロセスにおけるさまざまな参加形態の導入に促され、幅広い市民が計画策定に関与する機会が用意されることになった。この意味で委員会形式による参加の果たす役割は大きいといえる。価値観もライフスタイルも多様化した社会の中で、立場の異なる人々の選好をできるだけ適切に把握し、意思決定に反映させようとするためには、さまざまな参加形態を用意することは当然の帰結といえよう。

(4) 公共財の供給主体

小さな政府への転換に伴う社会サービスカットにより社会サービスから排除された多くの人々に、改めて社会サービスを供給する新たな公共財の供給主体(第3セクターなど)は社会的課題解決の担い手として今日の社会・経済政策の中心的な課題の解決に欠かせない存在になりつつある。東日本大震災からの復興の観点からも、福祉と雇用の連携(就労支援)が大きな課題となっている。

巨大で公的な組織は義援金の配分面での公平・平等の確保のための議論に時間がかかりすぎ、個々の支援者の意図が十分生かされ

ない場合もある。それぞれの組織のミッションを指針として行動できる第3セクター組織は多様なミッションのプールでもあり、個人あるいは法人の多様な関心をベースとした支援(寄付、ボランティア、プロボノ活動など)は、意志を適切に反映する支援の受け皿を求めている。社会的課題に対して、社会の諸資源を動員し、イノベーションを發揮し解決を図る力(問題発見力、構想力、実現力)が必要とされ、個々の社会構成員には社会的課題解決の実行組織などを支援する活動により、社会的課題解決に対する支援の気運が高まっている。

(5) 社会的企業

社会的企業は社会を変革する力、イノベーションを起こす機能、コミュニティを再編していく機能を持ち問題解決する主体として注目されている。社会的企業の活動に必要な資金調達面では、ふるさと納税制度、認定NPO法人などへの寄付優遇税制の変更など、制度により意志ある資金が社会的課題の解決への流れにつながるような工夫の実施も始まった。

社会的企業は、社会的課題の解決のみならず雇用の創出、就労支援、経済原則以外も重視する新しい価値観の醸成による社会の変化(自発・自立・互酬)をもたらす主体である。組織の持続可能性の面では、寄付・ボランティアの仲介や資金調達など社会的企業を支援する仕組みが重要であると考え、課題解決に向けた取り組みに必要な支援にはどのようなものがあるのか、また、中間支援組織や支援活動が有効に機能するために必要な条件は何かを明らかにした。

社会的企業の定義と社会的企業台頭の背景を確認し、社会的企業論を概観した後、日本の社会的企業の現状に関して、NPO法人も含めて課題を整理した。日本の社会的企業が直面している課題の中で、組織の持続可能性の面では、資金調達および社会的企業を支援する仕組みが重要である。自律分散型の社会的企業が様々な社会的問題に取り組むにあたって、環境整備の共通項は何かを探ろうとしたが、社会的企業をめぐる定義の曖昧さ、データ未整備などにより、今回のとりまとめは現状の整理までとした。今後は社会的企業が社会の諸資源を動員し社会的課題解決に力を發揮するために必要な環境整備のための条件を検討していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 日本における社会的企業の現状と課題, 地域学研究, 査読有, 第43巻, 第3号, 2013, pp. 341-356

- ② 木村 富美子, 社会保障とベーシック・インカム, 創価大学通信教育部論集, 第16号, 2013, pp. 52-68
- ③ 堀江 典子, 田畑貞寿, 見沼田圃の計画策定過程における参加形態, ランドスケープ研究, 査読有, Vol. 76 増刊, No. 7, 2013, pp. 80-85
- ④ 堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, 緑の計画策定過程における参加型による多様性の構造に関する考察—「相模原市水とみどりの基本計画」と「さいたま市見沼田圃基本計画」を事例として—, 地域学研究, 査読有, 第42巻, 第2号, 2012, pp. 457-472
DOI:http://dx. doi. org/10. 2457/srs. 42. 457
- ⑤ 木村 富美子, 持続可能なグローバルコモンズ, 創価大学通信教育部論集, 第14号, 2011, pp. 12-26
- ⑥ 木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, グローバリゼーション進展下における国際連帯税の役割, 地域学研究, 査読有, 第41巻, 第1号, 2011, pp. 275-285
DOI:http://dx. doi. org/10. 2457/srs. 41. 275

〔学会発表〕(計10件)

- ① 木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業の特徴と社会的課題の関連に関する考察, 日本地域学会, 第50回年次大会, 2013年10月14日, 徳島大学
- ② 堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, 都市の緑における公共の財・サービスの供給に関する一考察, 日本地域学会, 第50回年次大会, 2013年10月14日, 徳島大学
- ③ 朝日 ちさと, 萩原 清子, 不確実性下の選択を考慮した脆弱性改善の便益評価に関する考察, 日本地域学会, 第50回年次大会, 2013年10月14日, 徳島大学
- ④ 堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, 緑の管理分野における多基準分析の適用に関する考察, 日本地域学会, 第49回年次大会, 2012年10月6日, 立正大学
- ⑤ 木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業の持続可能性を支援する活動に関する考察, 日本地域学会, 第49回年次大会, 2012年10月8日, 立正大学
- ⑥ 朝日 ちさと, 萩原 清子, 不確実性下の選択に基づく社会資本整備の厚生評価に関する考察, 日本地域学会, 第49回年次大会, 2012年10月8日, 立正大学
- ⑦ 朝日 ちさと, 萩原 清子, 社会資本整備における脆弱性の厚生評価に関する考察—上下水道を事例として—, 日本地域学会, 第48回年次大会, 2011年10月

10日, 和歌山大学

- ⑧ 木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業の現状と課題, 新しい公共の担い手の事業活動の分析—, 日本地域学会, 第48回年次大会, 2011年10月10日, 和歌山大学
- ⑨ 堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, 多基準分析における「想定」に関する一考察, 日本地域学会, 第48回年次大会, 2011年10月10日, 和歌山大学
- ⑩ 萩原清子, 持続可能性とウェルビーイング (wellbeing), 日本地域学会, 第48回年次大会, 2011年10月10日, 和歌山大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 富美子 (KIMURA, Fumiko)
創価大学・法学部・教授
研究者番号: 20225056

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

萩原 清子 (HAGIHARA, Kiyoko)
佛教大学・社会学部・教授
研究者番号: 00198649

堀江 典子 (HORIE, Noriko)

(一財) 公園財団・公園管理運営研究所・主任研究員
研究者番号: 70455484

朝日 ちさと (ASAHI, Chisato)

首都大学東京・都市教養学部・准教授
研究者番号: 90457812